

国民の約6割が反対した安倍元首相の国葬

決定的だった旧統一教会とのつながり

ジャーナリスト 岩垂 弘

選挙演説中に銃撃されて死亡した安倍晋三元首相の国葬が9月27日に東京・九段の日本武道館で行われた。国民の過半数が国葬に反対する中で挙行された異例の国葬だった。岸田文雄内閣が日ごとに高まる「国葬反対」の動きを無視して強行した国葬だっただけに、今回の国葬問題は今後も尾を引き、政界をはじめさまざまな分野に影響をもたらしそうだ。

本稿では、なぜこんなにも「国葬反対」の世論が沸騰したのかを振り返ってみてみたい。

奈良市の近鉄大和西大寺駅前で遊説中の安倍元首相が銃撃されて死亡した

のは7月8日午前11時30分のことである。2日後の10日に予定されていた参院選挙に向けて自民党候補を応援するための選挙演説中での出来事だった。犯人の元海上自衛官・山上徹也（41歳）は殺人未遂容疑で現場で逮捕された。

それは政治的テロではなかった

なにしろ、人の往来が激しい白昼の街頭で、しかも要人警護の警察官が警備に当たる中で起きた元首相暗殺事件だっただけに、このニュースは国の内外に激烈な衝撃を与えた。被害者が憲政史上最長の8年8か月も総理大臣を務めた政治家で、しかも参院選直前の

事件だったから、誰しも「これは政治的な狙いを伴ったテロに違いない」と思ったのは至極当然であった。

岸田首相は直ちに「卑劣な蛮行、断じて許せるものではなく、最も強い言葉で非難申し上げる」との談話を発表。7月9日付の朝日新聞は「民主主義の破壊許さぬ」と題する社説を掲げ、「銃弾が打ち碎いたのは民主主義の根幹である。全身の怒りをもって、この凶行を非難する」と論じた。10日付の毎日新聞社説も「暴力によって命を奪い、言論を封じる凶行は断じて許されない。民主主義の基盤を揺るがすものだ」と書いた。

こうした首相談話やメディアの論調

も影響したのか、事件直後から、事件現場には連日、安倍元首相の死を悼む多くの市民が訪れ、花束を供えた。

12日には、安倍元首相の葬儀が東京・港区の増上寺で営まれた。翌13日付の朝日新聞は「岸田文雄首相ら：約1千人が参列した。敷地の外にも多くの人たちが訪れた」と報じ、同日付の毎日新聞は、葬儀会場近くにいた大学生が「人の多さに驚いた。安倍さんってこんなに人気があったんだ」とつぶやき、神奈川からやってきた女性（パート従業員）が「日本に大きな功績を残された方なので、他人事じゃないという思いで来た。ありがとうございますと伝えたい」と語った、と伝えていた。

7月10日に行われた参院選は、自民党が圧勝。銃撃に倒れた安倍元首相への同情票が同党に投じられたからではないか、という分析もあった。

ところが、この事件を「政治的なテロ」とする見方は、急速に下火となる。なぜなら、山上容疑者が警察の取り調べに供述した内容が、人びとが予想し

ていたものとは全く異なっていたからである。

7月9日付の朝日新聞夕刊は、山上容疑者の供述を、こう報じた。

「捜査関係者によると、山上容疑者は、特定の宗教団体の名称を挙げ、『過去に家族が入信し、金を納めて生活が苦しくなった』と説明していることもわかった。『団体トップを狙おうとしたが難しく、安倍氏は（その団体と）つながりがあると思った。（安倍氏を）殺そうと思った』と話しており、奈良県警は、宗教団体への恨みが安倍氏への一方的な殺意につながったとみている」。

「過去に入信した家族」とは、山上容疑者の母だった。続けて、山上容疑者は犯行の動機について「（安倍氏の）政治的信条に対する恨みではない」と供述した。

こうした記事を読んで、なんとも不思議な記事だな、と思った。山上容疑者が「特定の宗教団体」の名称を挙げたのに、その名称が書かれていなかったからである。警察が何らかの事情で

名称を発表しなかったのか、それとも、報道側が何かに付度してあえて書かなかったのか。

この点の解明はひとまずおくとして、とにかく、ここで注目しておきたいのは、山上容疑者の供述によって事件の本質が明らかになったということである。つまり、事件は政治的なテロではなく、安倍元首相への山上容疑者の個人的な恨みから生じたものだったのだ。新聞、テレビなどのメディアがこぞって「政治的テロ」説に傾いていただけに、拍子抜けした人も少なくなかったに違いない。

衝撃的だった旧統一教会の登場

だが、この直後、国民は「第2の衝撃」に遭遇する。メディアが、「特定の宗教団体」とは宗教法人「世界平和統一家庭連合」（旧・世界基督教統一神霊協会Ⅱ統一教会）であると報じたからだ。7月11日のことである。そればかりでない。この日、同連合の日本教会の田中富広会長が都内で会見し、

山上容疑者の母親が会員であると認め
たからである。

私も驚いた。旧統一教会は、1980年代に日本で「霊感商法」を行い、社会問題化した宗教団体だったからである。霊感商法とは、警視庁によれば「単なる壺や印鑑、置物などに、あたかも超自然的な霊力があるように、言葉たくみに思わせて、不当に高い値段で売り込む商法」のことだ。旧統一教会はまた、信者同士を組み合わせる大規模な集団結婚式を行い、日本からの参加もあって世間の耳目を集めた。私自身、旧統一教会による霊感商法や集団結婚式のことは鮮やかに記憶している。

教会は1954年に韓国ソウルで創立された。創始者は文鮮明氏。世界各地に拠点を持つが、日本に拠点が設立されたのは59年で、64年に宗教法人として認証された。その後、名称を「世界平和統一家庭連合」と変え、日本でも2015年からその名乗るようになった。文鮮明氏死去後は、妻の韓鶴子さんが同連合の総裁を務める。

問題をエスカレートさせた 安倍元首相国葬の閣議決定

ともあれ、国民に衝撃を与えた安倍元首相銃撃問題も、この段階ですめば、やがて時間の経過とともに沈静化していったに違いない。

だが、7月14日に岸田首相が安倍元首相の国葬を行うと表明し、同22日に「国葬は9月27日、日本武道館で行う」と閣議決定した。戦前の国葬の法的根拠となっていた「国葬令」は敗戦直後に廃止されていたので、閣議は内閣府設置法の規定にその法的根拠を求めた。ところが、閣議決定の直後から、国民の間で「国葬反対」の声が噴出し始めた。

国葬反対理由は「憲法違反」「民主主義の破壊者」「旧統一教会とのつながり」の3つ

国葬反対の動きは、最初は反対・抗議声明の表明、集会・デモといったも

のだったが、いずれも散発的だった。でも、それらが日を追うごとに規模を拡大してゆく。

最初に世間の関心を集めたのは、8月16日、東京の新宿駅西口前の通路で開かれた「安倍『国葬』やめろ！緊急市民集会」だった。飯島滋明（憲法学者）、落合恵子（作家）、鎌田慧（ルポライター）、木村三浩（一水会代表）、斎藤貴男（ジャーナリスト）、佐高信（評論家）、澤地久枝（作家）、永田浩三（武蔵大学教授）、前川喜平（元文部科学事務次官・現代教育行政研究会代表）の9氏の呼びかけで急きょ開かれたもので、約850人が通路を埋めた。労組による組織動員でなく、個人で参加してきた人や通りがかりの人びとだった。

呼びかけ人が次々と登壇して発言したが、それを聴いて、国葬反対の理由は、3点にしばられるなと思った。

第1点は、今度の国葬には法的根拠がなく、憲法違反だという指摘。

飯島氏は「安倍元首相の国葬は憲法

14条の『法の下での平等』からも正当化できない。日本国憲法では、人の価値は平等。安倍元首相の価値は高いが一般市民の価値は高くない。こうした主張は日本国憲法では認められない。国葬だから全国国民は黙とうせよ、弔意を示せ。これが民主主義だろうか。全体主義だ」と述べた。

第2点は、「安倍元首相は民主主義の破壊者だから」という主張。

落合さんは「安倍元首相には生きていてほしかった。なぜなら、これまでの政治の責任を果たしてもらいたかったから。彼が銃撃されて亡くなった時、メディアは、『民主主義が破壊された』と報道したが、そうした見方はおかしいと思った。なぜって、わが国の民主主義を破壊したのは彼なんだから。教育基本法を改正し、共謀罪法をつくり、安保法制を成立させ、その上、モリ・カケ・サクラといった疑惑を遺したんだから」と発言。

前川氏は「安倍さんに国葬に値する業績があったろうか。安倍さんが遺したものでいいことは一つも思い浮かば

ない。安保法制を強行採決し、共謀罪法、秘密保護法をつくって権力が国民を思うようにあやつれるようにした。責任を追及されても何も答えず、うそばかり言っていた。安倍さんは民主主義の破壊者だった。それに、外交では北方領土は返ってこなかったし、

(北朝鮮による)拉致被害者も帰ってこなかった。

経済ではアベノミクスも失敗だった。こんな人をなぜ国葬で悼まなければならぬのか」と述べた。

鎌田氏も「安倍元首相は安保法制を成立させて日本の集団的自衛権行使に道を開いたほか、米国から武器を爆買いし、米国の核共有論まで唱えた。いわば、元首相は日本を軍事強化の方向にもっていった。その一方で、ロシアのプーチン大統領と二十数回会談しながら、北方領土は返ってこなかっ

た。こんな人の国葬は必要ない」と話した。

第3点は、安倍元首相が旧統一教会とつながりを持っていたこと。

そのことを指摘したのは落合さんで、「岸田内閣は、国葬をすることで、旧統一教会と政治家のつながりにフタを



「国葬反対」を掲げて集まった人たち＝9月19日、東京・代々木公園での集会

しようとしているのではないか」と発言した。

旧統一協会とのつながりへの 反発が前面に

都内での「国葬反対」を掲げた集会はその後も続いたが、回を重ねる度に、参加者が増していった。例えば、8月31日、国会議事堂正門前で行われた「安倍元首相『国葬』反対！8・31国会前大行動」には約4000人（主催者発表）が集まった。主催したのは、市民団体、労働団体など79団体でつくられた「安倍元首相の『国葬』に反対する実行委員会」。

9月19日には、代々木公園で「さようなら戦争 さようなら原発9・19大集会」が、「さようなら原発・1000万人市民アクション実行委員会」と「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」の共催で開かれた。前者は「脱原発」を、後者は「反戦・反改憲」を掲げる団体だが、この日は「国葬反対」もメイン・スローガンに



日比谷公園から東京駅に向けて歩き出したデモ行進＝9月27日、日比谷公園中幸門で。

加えた集会となり、参加者は1万3000人（主催者発表）にのぼった。

これらの集会を見てきて印象的だったのは、どの集会でも、国葬に法的な根拠がないことや、安倍政権の政治姿勢や政策への批判が語られたが、それにも増して、安倍元首相をはじめとする自民党議員と旧統一教会とのつなが

りを糾弾する声が、集会が回を増すごとに高まっていったことだった。旧統一教会問題が前面に押し出されてきた感じだった。

「安倍元首相『国葬』反対！8・31国会前大行動」では、「統一教会の『広告塔』安倍晋三国葬反対」と書かれたプラカードが登場した。掲げていたのは高齢の女性。「さようなら戦争 さようなら原発9・19大集会」では、会場近くの道路で、まるでエプロンのように首からプラカードを下げて歩く若い女性を見かけた。プラカードには「勝手に税金を使うな！統一教会 アベ国葬 モリ・カケ・サクラも忘れない！」と書かれていた。

メディアが暴いた教団と安倍氏の強いきずな

なぜ元首相や自民党への市民の不信や怒りが日ごとに増大していったのだろうか。それは、国葬の閣議決定以来、メディアの報道によって、旧統一教会の



9月27日に行われた国会正門前大行動で見かけたのぼり旗。掲げていたのは女性だった。

実像や、安倍元首相と一部自民党議員の同教会とのきずなの実態が次々と明らかになっていったからだと思は思う。とくに以下に挙げる点が、多くの国民に安倍元首相と自民党への不信・怒りを一層抱かせることになったようだ。

い」という教義に裏付けられている（7月15日配信の『デイリー電子版』）。▽旧統一教会の教義は「反共」で、安倍氏の祖父で首相を務めた岸信介氏は同教会の創始者・文鮮明氏と親交があった。その縁で安倍家は代々同教会と友好的な関係にあった。

▽安倍氏は2021年9月、旧統一教会の関連団体のイベントにビデオメッセージを送った。山上容疑者は、この映像を見て「（安倍氏）殺害を決意した」と供述している。

▽安倍氏は、参院選で自民党の候補を当選させるために、教団票（旧統一教会の信者の票）を差配していた。

国葬直前の、メディアによる国葬に関する世論調査結果はどうだったのか。

朝日新聞は「反対」56%、「賛成」38%。毎日新聞は「反対」62%、「賛成」27%。読売新聞は「評価しない」56%、「評価する」38%。共同通信は「反対」「どちらか」というと反対」計60・8%、「賛成」「ど

らかという賛成」計38・5%。NHKは「評価しない」57%、「評価する」32%。大まかに言って、国民の約6割が国葬に反対だったのである。

国葬参列者は政府の見込みを下回る

そんな状況の中で、国葬は行われた。参列者は国内外から4183人。政府が当初見込んでいた6000人を大きく下回った。これに警察官約2万人が動員された。

その一方で、全国各地で国葬反対行動が繰り広げられ、東京では約1万5000人（主催者発表）が国会正門前につめかけ、「国葬反対」を叫んだ。

筆者略歴（いわだれ ひろし）

1935年、長野県生まれ。朝日新聞社に入社し、東京本社社会部次長、編集委員などを歴任。1995年からフリーのジャーナリストとして活動。平和・協同ジャーナリスト基金代表運営委員。